

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年10月8日

**【中間会計期間】** 第49期中(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

**【会社名】** 株式会社ジーンズメイト

**【英訳名】** JEANS MATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福井 三紀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号

**【電話番号】** 03(5467)9999(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 砂田 真一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号

**【電話番号】** 03(5467)9999(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 砂田 真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高 (千円)	11,270,844	10,786,641	9,265,517	23,089,435	21,633,754
経常利益 (千円)	723,915	442,512	49,394	1,513,037	893,606
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	346,332	67,493	610,289	740,819	138,454
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数 (株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額 (千円)	14,424,967	14,119,902	13,379,173	14,697,181	14,162,936
総資産額 (千円)	17,552,729	16,907,987	15,965,182	17,882,112	16,774,468
1株当たり純資産額 (円)	1,161.38	1,166.38	1,105.32	1,183.41	1,170.01
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額( ) (円)	27.88	5.55	50.42	59.65	11.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	27.78			59.52	
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	12.50	22.50	25.00
自己資本比率 (%)	82.2	83.5	83.8	82.2	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,593	261,737	229,119	646,044	690,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,867,035	351,373	1,290,726	6,028,683	301,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,731	511,962	150,902	226,542	664,724
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,127,297	3,392,438	2,405,790	3,291,290	3,618,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (729)	363 (728)	351 (641)	348 (753)	361 (749)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期において、平成18年2月21日付で株式1株を株式1.2株に分割しております。
4. 第48期中間及び第49期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(人)	351(641)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート社員数は( )内に1人1ヶ月172時間換算による当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や、原油及び原材料価格の高騰により、食料品や生活必需品の価格上昇の影響を受けて個人消費が冷え込むなど、先行きに対する懸念が高まることに加え、企業間競争の更なる激化もあり、より一層厳しい経営環境となりました。

こうした経営環境のもと、当社では、「地域一番店を目指す」、「多様なお客様のニーズにお応えする」、「収益率の向上を図る」の3点を最重要課題とし、お客様の視点に立ったサービスや、VMDの強化による魅力ある売り場づくりを目指してまいりましたが、当中間会計期間の全社売上高前年比は85.9%、既存店売上高前年比は87.9%となりました。

商品動向といたしましては、春物商品では気温が低く推移する日が多く、4月には東日本で記録的な降水量を観測するなどの天候不順もあり、薄手のアウターやパーカーなどの羽織物が苦戦し、トップス全体で計画を大きく下回りました。夏物商品では気温の上昇とともに半袖Tシャツ・タンクトップが堅調に推移いたしました。半袖シャツや夏物の主力となるポロシャツなどが苦戦いたしました。また、ボトムスにおきましては、ショートパンツなどは好調に推移しましたが、引き続きメンズ・レディースともにデニム5ポケットが苦戦を強いられ、全社として厳しい結果となりました。

商品部門別では、ボトムス部門の売上高3,302百万円（前年同期比14.5%減）、トップス部門の売上高4,327百万円（前年同期比15.7%減）、小物部門の売上高1,634百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

販売面といたしましては、店頭サービスの強化を目的に導入しております「ジーンズマイスター制度（社内資格制度）」は、ジーンズマイスター138名、アドバイザー・アシスタント308名の計446名の全店配置体制とし、お客様に最適なジーンズを中心としたボトムスをコンサルティング提案することで、販売力の向上に日々努めております。

また、固定客づくりを目的として取り組んでいる「JMポイントカード」は当中間会計期間において35万件的発行を行い、当中間会計期間末の総発行数は509万件となりました。また、携帯電話サイトを従来の「JMモバイル」から、非接触IC技術（フェリカ）を活用した新登録システムを取り入れ、会員限定の割引クーポンなどお得な情報が配信される「モバ」を6月よりスタートさせました。その他、周年祭やレディースDAYなどのイベントセールやフク割キャンペーンを始めとした来店誘導企画および当社企画商品の訴求を図ることで、ストアロイヤルティの構築に努めてまいりました。

当中間会計期間における新規出店は、店舗の状況につきましては、大須店（名古屋市中区）、千葉中央店（千葉市中央区）、ロックタウン東大阪店（大阪府東大阪市）と、Tシャツやアンダーウェアを主力商品とした新業態店舗「ZERO GRAVITY（ゼログラビティ）」原宿店（東京都渋谷区）の計4店舗を出店いたしました。また、退店店舗につきましては、新百合丘オーパ店（川崎市麻生区）、川崎BE店（川崎市川崎区）を閉店し、当中間会計期間末店舗数は「ジーンズメイト」業態108店舗（うち24時間営業店舗は36店舗）、「ZERO GRAVITY」業態1店舗の計109店舗体制となりました。

以上の結果、売上高92億65百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益17百万円（前年同期比95.8%減）、経常利益49百万円（前年同期比88.8%減）、また、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失1億58百万円及び退店に伴う損失1億5百万円、繰延税金資産の資産性の見直しによる法人税等調整額3億76百万円などを計上した結果、中間純損失6億10百万円（前年同期は中間純損失67百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前中間純損失を2億11百万円計上したことや有価証券を取得したことなどにより前中間会計期間末に比べ9億86百万円少ない24億5百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円（前年同期比32百万円減）となりました。これは主に税引前中間純損失が2億11百万円となったものの、減損損失の計上が1億58百万円、棚卸資産の減少が1億21百万円、長期前払費用の取崩しを1億16百万円行ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、12億90百万円（前年同期は3億51百万円の収入）となりました。これは主に有価証券の取得・売却による純支出が12億82百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前年同期比3億61百万円減）となりました。これは主に配当金の支払1億50百万円などによるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 商品部門別売上高

商品部門別	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	3,302,643	85.5	35.6
トップス (シャツ、Tシャツ、セーター、ジャケット他)	4,327,882	84.3	46.7
小物 (ソックス、ベルト、バッグ他)	1,634,990	91.5	17.7
合計	9,265,517	85.9	100.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 都道府県別売上高

都道府県別	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	中間期末店舗数(店)
東京都	4,579,060	87.8	49.4	48
神奈川県	1,999,382	83.3	21.6	24
千葉県	558,725	79.2	6.0	8
埼玉県	909,844	86.4	9.8	15
愛知県	166,206	111.7	1.8	2
大阪府	859,549	80.7	9.3	9
兵庫県	142,168	96.0	1.5	2
三重県	42,169	101.7	0.5	1
店舗合計	9,257,107	85.9	99.9	109
その他	8,409	64.5	0.1	
合計	9,265,517	85.9	100.0	109

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」は、本部の販売実績であります。

(3) 単位当たり売上高

科目		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		9,265,517	85.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	32,872	97.9
	1㎡当たり期間売上高(千円)	281	87.8
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,004	91.9
	1人当たり期間売上高(千円)	9,225	93.5

- (注) 1. 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。  
2. 従業員数には、パート社員(1人1ヶ月172時間換算)を含んでおります。  
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 商品部門別仕入高

商品部門別	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	1,787,878	88.6	35.7
トップス (シャツ、Tシャツ、セーター、ジャケット他)	2,391,138	85.4	47.8
小物 (ソックス、ベルト、バッグ他)	826,103	91.2	16.5
合計	5,005,120	87.5	100.0

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、ショッピングセンターの影響や競合他社との企業間競争の激化、原油や原材料の価格の高騰などにより消費マインドが落ち込み、当社の既存店に及ぼす影響は年々厳しさを増しております。

当社といたしましては、既存店の売上高の回復を実現していくため、ジーンズマイスターの育成を継続強化し、マイスターを中心に全社における店頭サービスの向上が図れる体制を目指すとともに、店舗タイプや地域特性に沿った販促方法を行い、売場づくりや売場提案力の向上を実現させるためにVMDを強化し、お客様の視点に立ったサービスや魅力ある売場づくりに尽力してまいります。今後におきましては、「地域特性に合わせた店舗戦略の推進」、「出店戦略の活性化に向けたスクラップ&ビルドの推進」、「売れる商品の品揃え強化と在庫の適正化」などを最重要課題とし、成長基盤の確立を図っていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投下資本 (千円)	完成年月	備考
大須店	名古屋市中区	新設	124.2	38,165	平成20年3月	賃借店舗
千葉中央店	千葉市中央区	新設	391.5	58,499	平成20年3月	賃借店舗
ロックタウン東大阪店	大阪府東大阪市	新設	281.7	24,278	平成20年4月	賃借店舗
ゼログラフィティ原宿店	東京都渋谷区	新設	72.0	35,680	平成20年4月	賃借店舗
合計			869.4	156,623		

(注) 1. 投下資本には、敷金及び保証金を含んでおります。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設計画を含め、当中間会計期間末における設備計画は次のとおりであります。

設備名 (仮称)	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)	完成予定年月	備考
142号店		新設	53,000		53,000		
143号店		新設	53,000		53,000		
144号店		新設	49,000	3,273	45,727		
改装 (4店舗)		改装	160,000	4,377	155,623		
合計			315,000	7,650	307,350		

(注) 1. 予算金額及び今後の所要額には、敷金及び保証金を含んでおります。  
2. 今後の所要額307,350千円は、全額自己負担で賄う予定であります。  
3. 上記計画は、営業基盤の拡大のためであります。  
4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	12,651,466	12,651,466		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	-	12,651,466	-	2,015,812	-	2,125,434

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西脇 健司	東京都新宿区	2,537	20.05
西脇 昌司	東京都渋谷区	1,619	12.80
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,021	8.07
有限会社ケン・アンド・ティー・ニ シワキ	東京都千代田区岩本町2-8-10-901	599	4.73
西脇タミ子	東京都新宿区	590	4.66
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区神宮前6-27-8	547	4.32
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区神宮前6-27-8	258	2.04
西脇 大輔	東京都新宿区	186	1.47
西脇 隆	神奈川県藤沢市	172	1.36
ユービーエスエージーロンドンアカ ウントアイピービーセグリゲイテッ ドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	Aeschenvorstadt 48 CH-4002 Basel Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	168	1.33
計		7,702	60.88

- (注) 1. 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
2. 次の法人から、平成20年2月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット ・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Country of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	1,105	8.74
計		1,105	8.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 547,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,857,900	118,579	
単元未満株式	普通株式 246,566		
発行済株式総数	12,651,466		
総株主の議決権		118,579	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区神宮前 6-27-8	547,000		547,000	4.32
計		547,000		547,000	4.32

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	798	749	689	680	655	671
最低(円)	580	615	630	636	635	577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

#### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	西脇 健司	平成20年9月21日
代表取締役社長	専務取締役 (営業部長)	福井 三紀夫	平成20年9月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,397,438		2,411,790		3,623,301	
2. 売掛金		204,909		166,030		154,272	
3. 有価証券		3,958,045		4,067,857		3,679,209	
4. 棚卸資産		2,232,338		2,216,510		2,338,470	
5. その他		539,914		346,456		627,514	
流動資産合計		10,332,647	61.1	9,208,645	57.7	10,422,768	62.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		553,300		437,814		517,136	
(2) 器具備品		289,887		219,875		270,790	
(3) その他		118,034		83,596		108,061	
有形固定資産合計		961,222	5.7	741,286	4.6	895,988	5.4
2. 無形固定資産		34,622	0.2	9,893	0.1	33,761	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		3,398,553		3,308,410		3,348,544	
(2) 投資有価証券		1,329,096		2,180,287		1,305,358	
(3) その他		851,845		516,660		768,045	
投資その他の資産合計		5,579,495	33.0	6,005,358	37.6	5,421,949	32.3
固定資産合計		6,575,340	38.9	6,756,537	42.3	6,351,699	37.9
資産合計		16,907,987	100.0	15,965,182	100.0	16,774,468	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払信託		528,773		471,695		614,965	
2. 買掛金		467,970		633,801		445,232	
3. 未払法人税等		214,939		38,638		40,386	
4. 賞与引当金		146,643		104,401		79,103	
5. ポイントサービス 引当金		278,785		271,141		285,051	
6. 退店損失引当金		15,509		105,556		9,440	
7. その他	2	688,390		538,207		690,279	
流動負債合計		2,341,011	13.9	2,163,442	13.6	2,164,458	12.9
固定負債							
1. 長期未払金		447,073		409,260		447,073	
2. その他		-		13,306		-	
固定負債合計		447,073	2.6	422,567	2.6	447,073	2.7
負債合計		2,788,084	16.5	2,586,009	16.2	2,611,531	15.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,015,812	11.9	2,015,812	12.6	2,015,812	12.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,125,434		2,125,434		2,125,434	
資本剰余金合計		2,125,434	12.6	2,125,434	13.3	2,125,434	12.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		134,089		134,089		134,089	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,820,000		9,820,000		9,820,000	
繰越利益剰余金		596,726		110,248		651,352	
利益剰余金合計		10,550,815	62.4	9,843,840	61.7	10,605,441	63.2
4. 自己株式		624,154	3.7	625,301	3.9	624,945	3.7
株主資本合計		14,067,907	83.2	13,359,785	83.7	14,121,742	84.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		51,995	0.3	19,387	0.1	41,193	0.2
評価・換算差額等合計		51,995	0.3	19,387	0.1	41,193	0.2
純資産合計		14,119,902	83.5	13,379,173	83.8	14,162,936	84.4
負債純資産合計		16,907,987	100.0	15,965,182	100.0	16,774,468	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,786,641	100.0	9,265,517	100.0	21,633,754	100.0
売上原価		5,966,597	55.3	5,127,081	55.3	11,898,994	55.0
売上総利益		4,820,044	44.7	4,138,435	44.7	9,734,760	45.0
販売費及び一般管理費		4,412,792	40.9	4,121,356	44.5	8,909,202	41.2
営業利益		407,252	3.8	17,078	0.2	825,558	3.8
営業外収益	1	36,695	0.3	36,091	0.4	69,003	0.3
営業外費用		1,435	0.0	3,775	0.1	955	0.0
経常利益		442,512	4.1	49,394	0.5	893,606	4.1
特別利益	2	-	-	18,319	0.2	132,840	0.6
特別損失	3 4	300,092	2.8	279,625	3.0	498,203	2.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		142,420	1.3	211,912	2.3	528,243	2.4
法人税、住民税 及び事業税		192,091		21,895		328,971	
法人税等調整額		17,822	1.9	376,481	4.3	60,817	1.8
当期純利益又は 中間純損失( )		67,493	0.6	610,289	6.6	138,454	0.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,220,000	1,419,462	10,773,551	266,639	14,648,158
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						155,241	155,241		155,241
別途積立金の積立(注)					600,000	600,000			
中間純損失						67,493	67,493		67,493
自己株式の取得								357,515	357,515
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計					600,000	822,735	222,735	357,515	580,251
平成19年8月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	596,726	10,550,815	624,154	14,067,907

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高	49,022	49,022	14,697,181
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			155,241
別途積立金の積立(注)			
中間純損失			67,493
自己株式の取得			357,515
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	2,973	2,973	2,973
中間会計期間中の 変動額合計	2,973	2,973	577,278
平成19年8月20日残高	51,995	51,995	14,119,902

(注) 平成19年5月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	651,352	10,605,441	624,945	14,121,742
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						151,311	151,311		151,311
中間純損失						610,289	610,289		610,289
自己株式の取得								356	356
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計						761,601	761,601	356	761,957
平成20年 8月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	110,248	9,843,840	625,301	13,359,785

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 2月20日残高	41,193	41,193	14,162,936
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			151,311
中間純損失			610,289
自己株式の取得			356
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	21,806	21,806	21,806
中間会計期間中の 変動額合計	21,806	21,806	783,763
平成20年 8月20日残高	19,387	19,387	13,379,173

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,220,000	1,419,462	10,773,551	266,639	14,648,158	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						306,563	306,563		306,563	
別途積立金の積立					600,000	600,000				
当期純利益						138,454	138,454		138,454	
自己株式の取得								358,306	358,306	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計					600,000	768,109	168,109	358,306	526,415	
平成20年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	651,352	10,605,441	624,945	14,121,742	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高	49,022	49,022	14,697,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			306,563
別途積立金の積立			
当期純利益			138,454
自己株式の取得			358,306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,828	7,828	7,828
事業年度中の変動額合計	7,828	7,828	534,244
平成20年2月20日残高	41,193	41,193	14,162,936

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		142,420	211,912	528,243
減価償却費		152,146	110,271	278,921
減損損失		259,825	158,115	326,501
賞与引当金の増加額		67,688	25,298	149
ポイントサービス引当金の増減額		35,518	13,910	41,785
退店損失引当金の増加額		15,509	96,116	9,440
役員退職慰労引当金の減少額		520,845	-	520,845
受取利息及び受取配当金		24,996	31,725	55,411
投資有価証券売却益		-	18,319	-
移転補償金		-	-	132,840
固定資産除却損		12,977	1,303	17,126
退店に伴う損失金(訴訟和解金)		-	-	95,000
売上債権の増加額		58,972	11,758	8,334
棚卸資産の減少額		244,239	121,960	138,106
仕入債務の増減額		490,281	45,300	426,829
未払消費税等の増減額		54,433	57,340	69,426
未収消費税等の増減額		12,329	-	12,329
長期前払費用の取崩額		112,612	116,758	227,540
長期未払金の増減額		447,073	37,812	447,073
その他		7,415	64,902	62,064
小計		469,091	227,443	1,109,444
利息及び配当金の受取額		20,853	25,245	44,074
移転補償金の受取額		-	-	150,000
訴訟和解金の支払額		-	-	95,000
法人税等の支払額		228,208	30,508	517,969
法人税等の還付額		-	6,938	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,737	229,119	690,549

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,000	6,000	5,000
定期預金の払戻による収入		5,000	5,000	5,000
有価証券の取得による支出		5,912,101	14,523,831	14,886,574
有価証券の売却による収入		6,846,780	14,141,228	16,105,244
有形固定資産の取得による支出		38,368	98,157	246,266
投資有価証券の取得による支出		-	1,000,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	99,792	-
差入保証金の支出		48,894	27,220	141,773
差入保証金の返還による収入		5,202	159,584	31,927
長期前払費用の支払による支出		518,544	44,522	580,871
その他		17,300	3,400	19,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		351,373	1,290,726	301,185
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		357,515	356	358,838
配当金の支払額		154,446	150,546	305,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,962	150,902	664,724
現金及び現金同等物の増減額		101,147	1,212,510	327,010
現金及び現金同等物の期首残高		3,291,290	3,618,301	3,291,290
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,392,438	2,405,790	3,618,301

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 5～10年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が4,929千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が4,929千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントサービス引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(3) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 退店に伴う損失については、従来、退店時の損失として処理しておりましたが、当中間会計期間において、金額的重要性が増したため退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額15,509千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年 5月17日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(3) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(3) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 退店に伴う損失については、従来、退店時の損失として処理しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額9,440千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年 5月17日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 有形固定資産の減価償却の方法 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。		1 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取崩額」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「長期前払費用の取崩額」は、36,576千円であります。	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 3,067,700千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 3,063,842千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 3,013,799千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めておりま す。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 偶発債務 平成18年2月期で閉店いた しました南船橋店の貸主であ るリテールスクウェアマネー ジメント有限会社より、賃貸 借契約の中途解約に伴う違約 金として平成18年5月26日付 で125,926千円の損害賠償請 求訴訟が提起されました。当 社といたしましては、貸主側 の約束違反による契約の解除 であり、根拠のない請求であ るものと判断し、請求の棄却 を求める答弁書を平成18年7 月10日付で提出いたしました。 その後の公判においても 双方の見解に開きがあり、現 在係争中であります。なお、現 時点では、損益に与える影響 額を見積もることは困難であ り、当中間財務諸表には反映 していません。	3	3

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 3,899千円</p> <p>事業組合投資利益 7,180千円</p> <p>有価証券利息 21,097千円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 259,825千円</p> <p>退店損失 引当金繰入額 15,509千円</p> <p>臨時償却費 11,780千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 5,372千円</p> <p>構築物 1,093</p> <p>器具備品 6,510</p> <hr/> <p>計 12,977</p> <p>なお、臨時償却費は、店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 2,272千円</p> <p>有価証券利息 29,452千円</p> <p>2 特別利益のうち主なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 18,319千円</p> <p>3 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 158,115千円</p> <p>退店損失 引当金繰入額 105,556千円</p> <p>臨時償却費 14,650千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>器具備品 1,303千円</p> <p>なお、臨時償却費は、店舗の退店及び改装を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 7,408千円</p> <p>事業組合投資利益 3,857千円</p> <p>有価証券利息 48,003千円</p> <p>2 特別利益のうち主なもの</p> <p>移転補償金 132,840千円</p> <p>3 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 326,501千円</p> <p>退店に伴う 損失金 137,182</p> <p>退店損失 引当金繰入額 9,440</p> <p>臨時償却費 7,954</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 7,320千円</p> <p>構築物 1,912</p> <p>器具備品 7,320</p> <p>長期前払 費用 572</p> <hr/> <p>計 17,126</p> <p>なお、臨時償却費は、店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)				当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)				前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
4 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。				4 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。				4 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。			
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 3店舗	建物	8,474	東京都	店舗 4店舗	建物	15,068	東京都	店舗 3店舗	建物	8,474
		器具備品	5,078			器具備品	6,409			器具備品	5,078
		その他	1,113			その他	4,460			その他	1,113
		計	14,666			計	25,939			計	14,666
神奈川県	店舗 2店舗	建物	33,678	神奈川県	店舗 5店舗	建物	20,957	神奈川県	店舗 2店舗	建物	33,678
		器具備品	12,915			器具備品	9,944			器具備品	12,915
		その他	4,241			その他	7,581			その他	4,241
		計	50,835			計	38,483			計	50,835
埼玉県	店舗 4店舗	建物	38,249	埼玉県	店舗 1店舗	建物	7,452	埼玉県	店舗 5店舗	建物	57,146
		器具備品	22,347			器具備品	1,524			器具備品	29,236
		その他	3,543			その他	668			その他	3,543
		計	64,141			計	9,645			計	89,927
千葉県	店舗 2店舗	建物	4,099	千葉県	店舗 2店舗	建物	2,426	千葉県	店舗 3店舗	建物	4,525
		器具備品	3,571			器具備品	3,264			器具備品	4,082
		その他	3,631			その他	906			その他	3,631
		計	11,302			計	6,597			計	12,239
愛知県	店舗 1店舗	建物	3,359	大阪府	店舗 3店舗	建物	41,811	愛知県	店舗 1店舗	建物	3,359
		器具備品	2,047			器具備品	12,630			器具備品	2,047
		その他	556			計	54,441			その他	556
		計	5,962			東京他都	遊休			電話加入権	23,008
大阪府	店舗 3店舗	建物	35,748	合計		158,115	大阪府	店舗 3店舗	建物	35,748	
		器具備品	19,124	資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,106千円）として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。					器具備品	19,124	
		その他	4,699	電話加入権については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,008千円）として計上いたしました。電話加入権の回収可能額は、正味売却額により算定しており、買取業者への売却見込額としております。					その他	4,699	
		計	59,572	資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（326,051千円）として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。なお、上記のうち4店舗につきましては、当事業年度中に退店致しました。					計	59,572	
兵庫県	店舗 2店舗	建物	34,871	兵庫県	店舗 2店舗	建物	34,871	兵庫県	店舗 2店舗	建物	34,871
		器具備品	13,694			器具備品	13,694			器具備品	13,694
		その他	4,778			その他	4,778			その他	4,778
		計	53,344			計	53,344			計	53,344
三重県	店舗 1店舗	建物	31,479	三重県	店舗 1店舗	建物	31,479	三重県	店舗 1店舗	建物	31,479
		器具備品	8,473			器具備品	8,473			器具備品	8,473
		計	39,952			計	39,952			計	39,952
		合計	326,501			合計				326,501	
5 減価償却実施額 有形固定資産 147,061千円 無形固定資産 860				5 減価償却実施額 有形固定資産 104,972千円 無形固定資産 860				5 減価償却実施額 有形固定資産 268,933千円 無形固定資産 1,720			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466			12,651,466
合計	12,651,466			12,651,466
自己株式				
普通株式	232,110	313,628		545,738
合計	232,110	313,628		545,738

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成19年 3月27日付で実施した自己株式の買付(平成19年 3月26日開催の取締役会決議)及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	155,241	12.50	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年 9月28日 取締役会	普通株式	151,321	利益剰余金	12.50	平成19年 8月20日	平成19年11月 5日

当中間会計期間(自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466			12,651,466
合計	12,651,466			12,651,466
自己株式				
普通株式	546,546	530		547,076
合計	546,546	530		547,076

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	151,311	12.50	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年 9月26日 取締役会	普通株式	151,304	利益剰余金	12.50	平成20年 8月20日	平成20年11月 5日

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466			12,651,466
合計	12,651,466			12,651,466
自己株式				
普通株式	232,110	314,436		546,546
合計	232,110	314,436		546,546

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成19年 3月27日付で実施した自己株式の買付(平成19年 3月26日開催の取締役会決議)及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	155,241	12.50	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日
平成19年 9月28日 取締役会	普通株式	151,321	12.50	平成19年 8月20日	平成19年11月 5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	151,311	利益剰余金	12.50	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

[次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,397,438千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び現金同等物 3,392,438	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,411,790千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000 現金及び現金同等物 2,405,790	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,623,301千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び現金同等物 3,618,301

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>259,378</td> <td>78,721</td> <td>180,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>783,263</td> <td>167,609</td> <td>615,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,042,641</td> <td>246,330</td> <td>796,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	259,378	78,721	180,656	ソフトウェア	783,263	167,609	615,653	合計	1,042,641	246,330	796,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>249,678</td> <td>105,783</td> <td>143,895</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>814,695</td> <td>302,954</td> <td>511,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064,373</td> <td>408,737</td> <td>655,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	249,678	105,783	143,895	ソフトウェア	814,695	302,954	511,740	合計	1,064,373	408,737	655,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>241,398</td> <td>81,292</td> <td>160,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>820,835</td> <td>245,505</td> <td>575,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062,234</td> <td>326,798</td> <td>735,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	241,398	81,292	160,105	ソフトウェア	820,835	245,505	575,330	合計	1,062,234	326,798	735,435
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	259,378	78,721	180,656																																															
ソフトウェア	783,263	167,609	615,653																																															
合計	1,042,641	246,330	796,310																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	249,678	105,783	143,895																																															
ソフトウェア	814,695	302,954	511,740																																															
合計	1,064,373	408,737	655,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	241,398	81,292	160,105																																															
ソフトウェア	820,835	245,505	575,330																																															
合計	1,062,234	326,798	735,435																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 201,610千円 1年超 594,808 合計 796,419	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 211,046千円 1年超 444,595 合計 655,641	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 207,033千円 1年超 528,420 合計 735,453																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,493千円 減価償却費相当額 107,359 支払利息相当額 41	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 105,728千円 減価償却費相当額 105,712 支払利息相当額 3	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 214,705千円 減価償却費相当額 214,463 支払利息相当額 58																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)			当中間会計期間末 (平成20年8月20日)			前事業年度末 (平成20年2月20日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	1,000,000	975,100	24,900	2,000,000	1,966,510	33,490	1,000,000	1,004,200	4,200
合計	1,000,000	975,100	24,900	2,000,000	1,966,510	33,490	1,000,000	1,004,200	4,200

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)			当中間会計期間末 (平成20年8月20日)			前事業年度末 (平成20年2月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)債券	2,597,682	2,597,682	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	141,397	222,099	80,701	59,925	92,403	32,478	141,397	207,414	66,016
合計	2,739,080	2,819,781	80,701	59,925	92,403	32,478	141,397	207,414	66,016

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
(1) 信託受益証券		123,403	172,615
(2) コマーシャルペーパー		1,236,959	3,206,480
(3) 投資事業有限責任組合出資金		106,997	97,944
(4) 譲渡性預金		-	300,113

(デリバティブ取引関係)

当社は、前中間会計期間（自平成19年2月21日至平成19年8月20日）、当中間会計期間（自平成20年2月21日至平成20年8月20日）及び前事業年度（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,166円38銭 1株当たり中間純損失金額 5円55銭	1株当たり純資産額 1,105円32銭 1株当たり中間純損失金額 50円42銭	1株当たり純資産額 1,170円01銭 1株当たり当期純利益金額 11円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失( )金額			
当期純利益又は中間純損失( )金額(千円)	67,493	610,289	138,454
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失( )金額(千円)	67,493	610,289	138,454
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,007	12,104,668	12,134,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月13日定時株主総会決議によるストック・オプションの数1,632個(195千株)	平成17年5月13日定時株主総会決議によるストック・オプションの数1,596個(191千株) なお、平成20年7月31日をもって権利行使期間を終了したため、当中間会計期間末現在では全て失効しております。	平成17年5月13日定時株主総会決議によるストック・オプションの数1,628個(195千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,119,902	13,379,173	14,162,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,119,902	13,379,173	14,162,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,105,728	12,104,390	12,104,920

[前△](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>1. 当社梅田店として賃借している物件に関して、平成20年9月3日付で大阪地方裁判所より担保不動産競売開始決定がなされていたことが、平成20年9月19日に受領した大阪地方裁判所からの照会書にて確認されました。</p> <p>当社は現在、当該物件所有者（貸主）に対し、保証金・敷金合計で195,400千円を預託しており、今後の推移次第では預託中の金額の一部が回収不能となる可能性があります。</p> <p>2. 当社は、平成20年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の目的 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-3による取得</p> <p>取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,200,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 648,000千円(上限)</p> <p>(2)取得日 平成20年10月3日</p> <p>(3)取得した株式の種類及び数 普通株式 1,165,400株</p> <p>(4)取得価額 629,316千円</p>	

(2) 【その他】

平成20年9月26日開催の取締役会において、第49期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 151,304千円

1株当たりの額 12円50銭

支払請求の効力発生日  
及び支払開始日 平成20年11月5日

(注)平成20年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) 平成20年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月16日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

株式会社ジーンズメイト  
取締役会御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林敬子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月3日

株式会社ジーンズメイト  
取締役会御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林敬子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。